

分離課税に係る所得等のある方は、市民税・県民税（国民健康保険税）申告書（分離課税用）をあわせて提出してください。

奥州市長 様
年 月 日提出
〒
様

行政区一世帯番号	
世帯主	

令和 8 年度
【令和7年分】

市民税・県民税(国民健康保険税)申告書

表

1月1日現在の住所	奥州市		
現住所			
フリガナ	大正 昭和 平成 令和		
氏名	生年月日	年 月 日	
個人番号(マイナンバー)		職業	電話
宛	受 直・本・支・郵・署		L / M / 国保

注 令和 7 年中に収入がなかった方は、「収入なし」を○で囲み理由を記載し、署名のうえ提出してください。

収入なし

- ① 親族等からの扶養を受けていた。(氏名 続柄)
② 無職、休職中、学生、家事専業であった。(年 月 から)
③ 非課税収入のみであった。(生活保護・障害年金・遺族年金・その他)

1 所得金額		※計算は手引きを参照してください。						
営業等	業種	屋号	事業所所在地					
収入金額	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
売上(収入)金額	ア	給料賃金	キ	水道光熱費	ソ	経費	又	
家事消費金額	イ	外注工賃	ク	旅費交通費	タ	経費	ネ	
その他の収入	ウ	減価償却費	ケ	通信費	チ	経費	ノ	
収入計(ア+イ+ウ)	A	貸倒金	コ	広告宣伝費	ツ	経費	ハ	
期首棚卸高	エ	地代家賃	サ	接待交際費	テ	経費計(キ～ハ)	B	
仕入金額(原価)	オ	利子割引料	シ	損害保険料	ト	●専従者控除	C	
期末棚卸高	カ	租税公課	ス	修繕費	ナ	所得金額	(A-a-B-C)	①
差引原価(エ+オ-カ)	a	荷造運賃	セ		ニ			
農業	業種	農園名	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
収入金額	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
販売金額	ア	雇人費	力	素畜費	ス	経費	又	
家事消費金額	イ	小作料賃借料	キ	肥料費	セ	経費	ネ	
雑収入	ウ	減価償却費	ク	飼料費	ソ	経費	ノ	
期首棚卸高	エ	貸倒金	ケ	農具費	タ	経費	ハ	
期末棚卸高	オ	利子割引料	キ	農業衛生費	チ	経費	ヒ	
計	A	租税公課	サ	諸材料費	ツ	経費	フ	
(ア+イ+ウ-エ+オ)		種苗費	シ	修繕費	テ	経費計(カ～フ)	B	
免税所得(肉用牛の売却による農業所得の課税の特例を受ける)金額		免税収入(円)	i	動力光熱費	ト	●専従者控除	C	
※免税の際は販売証明の添付が必要です		免税経費(円)	ii	作業用衣料費	ナ	所得金額	(A-B-C)	②
		免税所得(i-ii)	iii	農業共済掛金	ニ			
不動産	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
収入金額	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
家賃・地代収入		減価償却費		損害保険料		経費	B	
小作料収入		地代家賃		修繕費		●専従者控除	C	
収入計	A	借入金利子				所得金額	(A-B-C)	③
		租税公課						
●事業専従者に関する事項	個人番号		続柄	生年月日	従事月数	専従者控除額(円)		
氏名								
氏名								
利子	収入金額 = 所得金額					所得金額	④	
配当	種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	国外株式等に係る外国所得税額	A 収入金額(円)	B 必要経費(円)	所得金額	⑤
							(A-B)	
給与	日給など給与所得がある人で、源泉徴収票が無い人は1～12月の収入状況を記入してください。源泉徴収票がある人は「A収入金額」を記入してください。							
勤務先名(支払者)	月	日給	勤務日数	月収(円)	月	日給	勤務日数	月収(円)
	1			6				11
勤務先所在地	2			7				12
	3			8				
勤務先電話番号	4			9				
	5			10				
給与・年金等に係る所得以外(申告年度の4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の市県民税の納付方法を選択してください。								
給与から差引き(特別徴収)								
自分で納付(普通徴収)								
雑公的年金等	年金の種類・名称		A 収入金額(円)		所得金額		⑦	
					(収入金額より計算)			
雑(公的年金以外)	種目	所得の生ずる場所	A 収入金額(円)	B 必要経費(円)	所得金額		⑧	
					(A-B)			
A 収入金額(円)		B 必要経費(円)	D 特別控除額(円)	所得金額(A-B-D)		計 ⑨+ [(⑩+⑪) × 1/2]		
総合譲渡短期				⑨		⑩		
総合譲渡長期				⑩		⑪		
一時				⑪				
①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪の合計額を記入してください。								⑬

社会保険料控除（証）

社会保険の種類	支払った金額（円）	社会保険の種類	支払った金額（円）	控除額（円）
源泉徴収票より	E		G	計（E＋F＋G＋H） ⑭
	F		H	

小規模企業共済等掛金控除（証）

支払った第一種共済掛金、確定拠出年金掛金、心身障害者扶養共済掛金の合計額	⑮
--------------------------------------	---

生命保険料控除（証） ※控除の限度額は合計7万円です。

一般生命保険	新制度	支払額（円）	I 控除額（円）	計（I＋J＋K） ⑯
	旧制度	支払額（円）		
個人年金保険	新制度	支払額（円）	J 控除額（円）	
	旧制度	支払額（円）		
介護医療保険		支払額（円）	K 控除額（円）	

地震保険料控除（証）

地震保険	支払額（円）	L 控除額（円）	⑰
旧長期損害保険	支払額（円）	M 控除額（円）	

本人控除

寡婦控除	□※要件は手引きを参照してください。	26万円	⑱
ひとり親控除	□※要件は手引きを参照してください。	30万円	
障害者控除（証）	□身体3～6級、精神2・3級、知的B、認定で障害者のいずれか	普通26万円	⑲
	□身体1・2級、精神1級、知的A、認定で特別障害者のいずれか	特別30万円	
勤労学生控除（証）	学校名（ ） 学年（ ）		⑳

配偶者控除・配偶者特別控除 O・Q障害者控除には障がいの程度を記入し、障害区分にチェックをしてください。

氏名	生年月日	N 控除額	状況	O 障害者控除（証）	計（N＋O） ㉑
個人番号	□ 同一生計配偶者 （控除対象配偶者は除く）	万円	同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円 配特控除は障害者控除なし	
合計所得金額（円）					

扶養控除（配偶者控除を除く）及び16歳未満の扶養親族（扶養親族は控除額なし、障害者控除は対象）

氏名	続柄	生年月日	P 控除額	状況	Q 障害者控除（証）	計（P＋Q） ㉒
個人番号			万円	同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
別居の場合の住所						
氏名				同居・別居	級度 □普通26万円 □特別30万円 □同特53万円	
個人番号			万円			
別居の場合の住所						

特定親族特別控除

氏名	続柄	生年月日	合計所得金額（円）	状況	控除額（万円）	㉓
個人番号				同居・別居		
別居の場合の住所						

基礎控除

□ 合計所得金額が2,400万円以下	基礎控除額 43万円	㉔
□ 合計所得金額が2,400万円超2,450万円以下	基礎控除額 29万円	
□ 合計所得金額が2,450万円超2,500万円以下	基礎控除額 15万円	
□ 合計所得金額が2,500万円超	基礎控除額 0円	

雑損控除（証）

損害を受けた資産と原因	損害年月日	R 損害金額（円）	S 補てんされる金額（円）	T 差引損失額（R－S）のうち災害関連支出（円）	㉕
-------------	-------	-----------	---------------	--------------------------	---

医療費控除・セルフメディケーション税制

医療費控除等を申告する場合は、「医療費控除の明細書」の作成（添付）が必要です。（領収書貼付不要） セルフメディケーション税制を選択される場合は手引きを参照してください。	㉖
---	---

⑭ ～ ㉖の合計を記入してください。

⑰	⑱	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	⑰～㉖の合計	㉗
---	---	---	---	---	---	---	---	--------	---

3 寄附金に関する事項（証）

都道府県、市区町村分（特例控除対象）	住所地の共同募金、日赤支部、都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）	条例指定分・県	条例指定分・市
円	円	円	円

4 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項（証）

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書いてください。	配当割額控除額（円）
	株式等譲渡所得割控除額（円）

5 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
個人番号			級度
別居の場合の住所			

6 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額（白）円	
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日	
□ 他都道府県の事務所等			